

関西応援ファンド

愛称：関西の未来

運用報告書(全体版)

第9期（決算日2024年9月20日）

作成対象期間（2023年9月21日～2024年9月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2024年6月19日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2028年9月20日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年9月30日から2028年9月20日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とし、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル
0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	期騰落率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2020年9月23日)	12,769	250	8.3	2,544.03	4.3	99.3	—	1,749
6期(2021年9月21日)	14,619	350	17.2	3,263.34	28.3	99.1	—	1,793
7期(2022年9月20日)	13,904	300	△2.8	3,152.37	△3.4	97.9	—	1,543
8期(2023年9月20日)	16,032	350	17.8	4,001.75	26.9	99.0	—	1,651
9期(2024年9月20日)	15,795	400	1.0	4,495.69	12.3	97.8	—	1,481

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※2024年9月20日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

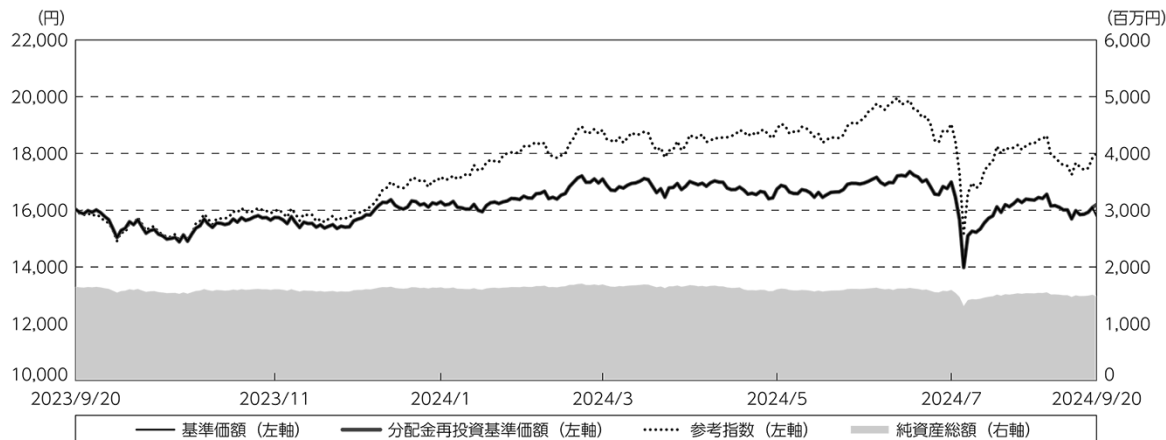
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2023年9月20日	円	%		%	%	%
	16,032	—	4,001.75	—	99.0	—
9月末	15,782	△1.6	3,898.26	△2.6	98.1	—
10月末	15,155	△5.5	3,781.64	△5.5	97.8	—
11月末	15,746	△1.8	3,986.65	△0.4	98.2	—
12月末	15,727	△1.9	3,977.63	△0.6	98.7	—
2024年1月末	16,294	1.6	4,288.36	7.2	98.0	—
2月末	16,381	2.2	4,499.61	12.4	98.7	—
3月末	17,096	6.6	4,699.20	17.4	97.7	—
4月末	17,009	6.1	4,656.27	16.4	97.6	—
5月末	16,745	4.4	4,710.15	17.7	98.3	—
6月末	16,924	5.6	4,778.56	19.4	98.2	—
7月末	16,990	6.0	4,752.72	18.8	98.7	—
8月末	16,446	2.6	4,615.06	15.3	99.1	—
(期末) 2024年9月20日	円	%		%	%	%
	16,195	1.0	4,495.69	12.3	97.8	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：16,032円

期末：15,795円 (既払分配金(税込み)：400円)

騰落率： 1.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2023年9月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2024年7月中旬)

- (下落) 中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きや、原油価格の上昇による強いインフレ圧力が継続することへの懸念が下押し要因となったこと。
- (上昇) 2023年7-9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったこと。
- (上昇) 米長期金利が低下したことなどをを受けて半導体関連株などが大きく上昇したこと。
- (下落) 為替市場が円高に動いたことで輸出関連株を中心に軟調な展開となったこと。
- (上昇) 新たなNISA(少額投資非課税制度)を通じた個人投資家の購入意欲の高まりが国内株式市場に追い風となったこと。
- (上昇) 国内外の半導体関連企業の好決算を受けハイテク関連株が上昇したこと。
- (下落) 日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF(上場投資信託)の新規買入終了などが決定されたこと。

- (上昇) 円安・米ドル高が進行したことで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に上昇したこと。
- (下落) 機関投資家のリバランス（資産の再配分）や利益確定と思われる株式売却などから下落したこと。
- (下落) 中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表などが好感されたこと。
- (下落) 日銀による国債買い入れの減額や、米国での根強いインフレ圧力を示唆する経済指標の発表による長期金利の反転上昇が嫌気されたこと。
- (上昇) 米大手AI（人工知能）向け半導体企業による市場予想を上回る決算発表が好感され、国内株式市場においても半導体関連株が上昇したこと。
- (下落) 極右政党が台頭するフランスの政治情勢への懸念が高まり欧州株が急落したこと。
- (上昇) 1米ドル160円台となったことで輸出関連株を中心に上昇したこと。

(2024年7月下旬～期末)

- (下落) 日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落したこと。
- (下落) 投資家のリスク回避姿勢が強まり、日経平均株価が過去最大の下落幅を記録したこと。
- (上昇) 日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて、大幅下落後の急反発となったこと。
- (下落) 米ハイテク関連株が大きく下げたことを受けて国内株式市場でも半導体関連株が下落したこと。
- (上昇) 米株式市場でダウ工業株30種平均が最高値を更新したことなどが好感され、国内株式市場が上昇したこと。

○投資環境

・日本株式市場

2023年10月は、中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きや原油価格の上昇による強いインフレ圧力が継続することへの懸念から下落しました。11月は、7-9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことを受け上昇しました。12月は為替市場が円高に動いたことで輸出関連株を中心に軟調な展開となりました。2024年1月は、円安・米ドル高が更に進行したことに加えて、新たなNISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となり上昇しました。2月は円安・米ドル高を背景に、輸送用機器などの主要企業の好決算などが好感され上昇したことや、国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇も追い風となりました。3月初旬には、日経平均株価は4万円台まで上昇しましたが、日銀の金融政策修正への不透明感などから下落に転じました。その後、日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF（上場投資信託）の新規買入終了などが決定されましたが、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がりました。4月は、前月までの上昇を受けた機関投資家のリバランス（資産の再配分）や利益確定と思われる株式売却や、中東情勢の

緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことなどから軟調な展開となりました。5月初旬は、決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表などが好感され上昇する場面もありましたが、その後は日銀が金融政策の正常化に動くとの見方が強まり国内長期金利が約12年ぶりに1%を超えるなど、国内株式市場は値動きが激しい展開となりました。6月は、大手自動車メーカーの「型式指定」認証を巡る不正問題などから利益確定の動きが強まったことや、極右政党が台頭するフランスの政治情勢への懸念が高まり欧州株が急落したことなどが嫌気されましたが、月末に1米ドル160円台となったことで輸出関連株などを中心に反発し、月間では上昇しました。7月は、日経平均株価が上昇し、一時4万2,000円を超えて史上最高値を更新しました。8月は、日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や、米国景気への懸念の強まりなどから、自動車や機械などの輸出関連株を中心に下落して始まりました。5日には、投資家のリスク回避姿勢が強まり日経平均株価は過去最大の下落幅を記録しました。その後は日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて急反発しましたが、月間では2ヵ月連続の下落となりました。9月は、米ハイテク関連株が大きく下げたことで国内株式市場でも半導体関連株が下落したことや、円高・米ドル安の進行を受け自動車や機械など輸出関連株が下落しました。その後は米株式市場でダウ工業株30種平均が最高値を更新したことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は97.8%としました。

・期中の主な動き

大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式の中から、企業の業績（売上高、純利益等）、株式の時価総額や平均売買代金等による評価から銘柄を選定し、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定し投資を行ないました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

陸運業、機械、医薬品など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

情報・通信業、輸送用機器、銀行業など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が12.3%上昇したのに対し、基準価額は1.0%の上昇となりました。

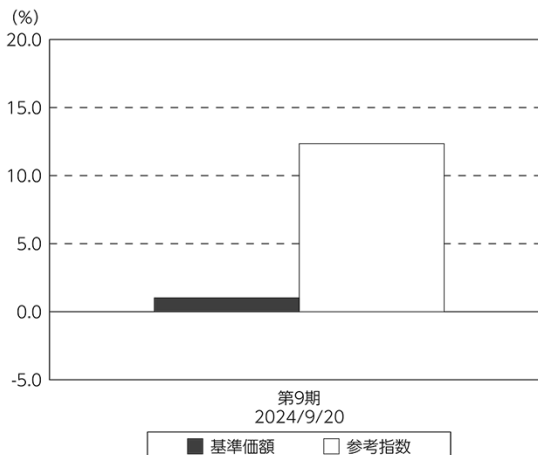
（主なプラス要因）

- ①市場平均と比べ少なめに投資した輸送用機器、情報・通信業の騰落率がTOPIXと比べて低かったことや、市場平均と比べ多めに投資した非鉄金属の騰落率がTOPIXと比べて高かったこと。
- ②個別銘柄では、ラウンドワン、MonotaRO、ダイヘン、ダイダン、川崎重工業などが上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均と比べ多めに投資した陸運業、鉄鋼の騰落率がTOPIXと比べて低かったことや、非保有であった保険業の騰落率がTOPIXと比べて高かったこと。
- ②個別銘柄では、日本新薬、ローム、JCRファーマ、小野薬品工業、ジェイテクトなどが下落したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2023年9月21日～ 2024年9月20日
当期分配金	400
(対基準価額比率)	2.470%
当期の収益	178
当期の収益以外	221
翌期繰越分配対象額	5,934

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、足もとは堅調な推移を続けています。4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+2.9%となり、プラス成長に回帰しました。4-6月期の実質雇用者報酬は前期比+0.8%と伸びが高まり、前年同期比でも+0.8%と2021年7-9月期以来のプラスに転じました。7-9月期にかけても実質GDP成長率は高まると思われ、その後も年率+1%前後の成長が続くと見えています。7月末の日銀の利上げ決定後、米国の景気減速懸念を強める経済指標の発表等もあって、8月上旬には大きく円高・株安が進行しました。これを受けて、日銀副総裁は追加の利上げに慎重な発言を行ないました。日米政治情勢や資本市場動向を勘案して、当社では2025年1月に0.50%への利上げを決定するとみています。当社では、2024年の日本の実質GDP成長率を前年比横ばいと予想しています。

・投資方針

- (1) 大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とします。
- (2) 企業の業績(売上高、純利益等)、株式の時価総額や平均売買代金等による評価から銘柄を選定した後、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定します。本社所在地が変更となった銘柄については適宜見直しを行ないます。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月21日～2024年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	225	1.375	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(108)	(0.660)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(108)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.021)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	229	1.399	
期中の平均基準価額は、16,357円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

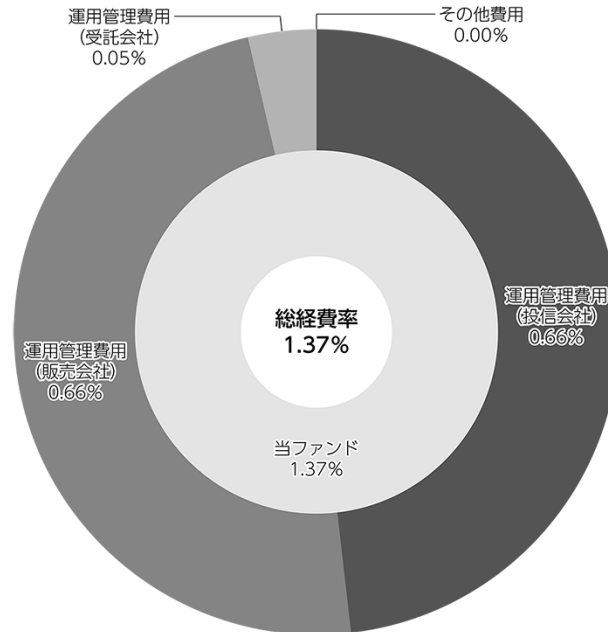
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月21日～2024年9月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		428	640,020	523	826,313
		(30)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年9月21日～2024年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,466,334千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,587,753千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月21日～2024年9月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 21	3.3	%	百万円 305		36.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	345千円
うち利害関係人への支払額 (B)	162千円
(B) / (A)	47.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年9月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.7%)				
銭高組	1.1	0.9		3,159
奥村組	3.4	—		—
大和ハウス工業	5	4.6		21,063
積水ハウス	7.1	5.1		20,190
きんでん	8.8	—		—
住友電設	3.5	—		—
ダイダン	3.5	—		—
テスホールディングス	—	32.5		9,717
食料品 (3.1%)				
S Foods	3.8	—		—
伊藤ハム米久ホールディングス	19.1	—		—
宝ホールディングス	13.4	16.6		19,521
ハウス食品グループ本社	5.4	5		14,802
ファーマフーズ	—	12		10,644
繊維製品 (1.7%)				
東洋紡	—	14.1		13,973
ワールド	6.2	5.6		10,875
パルプ・紙 (—%)				
レンゾー	16.6	—		—
化学 (9.6%)				
田岡化学工業	6.3	3.6		3,294
日本触媒	2.5	8.6		15,015
スガイ化学工業	3.3	—		—
ダイセル	14.7	—		—
積水化学工業	8.7	8.3		18,309
積水化成工業	11.7	—		—
ダイトケミックス	4.2	—		—
扶桑化学工業	3.1	3.5		13,510
大日本塗料	6.7	5.6		6,031
日本ペイントホールディングス	16.7	20.7		18,037
関西ペイント	9	7.4		18,873
マンダム	7.7	8.7		10,744
小林製薬	2	—		—
タカラバイオ	8.7	15.9		16,265

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日東電工	1.9	1.6		19,504
東リ	17.8	—		—
医薬品 (8.9%)				
武田薬品工業	4.2	5.2		22,230
住友ファーマ	18.3	—		—
塩野義製薬	3.1	2.9		18,702
日本新薬	2.8	5.3		17,866
小野薬品工業	6.3	9.5		18,691
参天製薬	13.2	9.5		16,682
扶桑薬品工業	2.4	2.2		4,923
JCRファーマ	9.4	20.7		13,744
大幸薬品	20.8	—		—
サワイグループホールディングス	4.3	2.7		16,642
ゴム製品 (1.9%)				
住友ゴム工業	—	10		16,060
ニッタ	3.3	3		10,905
鉄鋼 (2.5%)				
共英製鋼	5.3	5.9		10,230
大阪製鐵	5	—		—
丸一鋼管	4.9	4.3		14,306
山陽特殊製鋼	4.4	6.1		11,730
栗本鐵工所	2.6	—		—
非鉄金属 (1.3%)				
住友電気工業	11	8		18,764
AREホールディングス	7.5	—		—
機械 (10.0%)				
タクマ	9.2	8.3		13,255
ヒラノテクシード	5.6	6.7		10,659
PEGASUS	12	—		—
クボタ	—	10		20,435
タカトリ	—	4.1		12,505
鶴見製作所	2.7	—		—
ダイキン工業	0.8	1.2		21,552
ダイフク	7.2	6.9		18,771
ツバキ・ナカシマ	13.6	18		12,582

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイテクト	13.2	16.8	18,076
日立造船	—	17.7	17,133
電気機器 (14.5%)			
ニデック	2.9	3	17,631
ダイヘン	2.6	—	—
オムロン	2.2	3.1	19,170
シライ電子工業	—	15	8,865
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	5.9	17,673
エレコム	9	8.3	11,860
パナソニック ホールディングス	—	15.8	19,663
アイコム	2.2	2.4	6,652
シスメックス	2.2	6.5	18,378
メガチップス	3.3	2.5	12,875
大真空	—	13.2	7,959
ローム	1.7	11.9	18,843
京セラ	2.6	11.2	19,163
村田製作所	—	6.8	18,693
ニチコン	10.2	13.1	12,484
S C R E E Nホールディングス	1.3	—	—
輸送用機器 (3.8%)			
川崎重工業	5.3	4.1	22,185
三菱ロジスネクスト	8.9	9.1	12,030
新明和工業	10.3	—	—
極東開発工業	6	—	—
シマノ	0.8	0.8	21,032
精密機器 (1.2%)			
島津製作所	4.2	3.9	17,959
その他製品 (1.4%)			
任天堂	—	2.6	19,942
タカラスタンダード	6.7	—	—
美津濃	3.1	—	—
電気・ガス業 (2.7%)			
関西電力	10.2	8	18,792
大阪瓦斯	—	6	19,530
陸運業 (8.5%)			
西日本旅客鉄道	3	7	18,907
鴻池運輸	5.9	—	—
サカイ引越センター	2.1	4.2	10,432
近鉄グループホールディングス	—	5.2	18,189
阪急阪神ホールディングス	3.5	4.1	18,031

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
南海電気鉄道	5.3	6.8	15,973
京阪ホールディングス	4.3	5.4	16,100
山陽電気鉄道	—	3.6	7,336
S Gホールディングス	8	11.1	17,371
倉庫・運輸関連業 (—%)			
住友倉庫	6.5	—	—
ファイブホールディングス	2.8	—	—
情報・通信業 (0.5%)			
サイバーリンクス	—	9.6	7,200
スマレジ	3.5	—	—
卸売業 (8.0%)			
シップヘルスケアホールディングス	6.2	7.1	15,655
農業総合研究所	29	—	—
フルサト・マルカホールディングス	3.5	—	—
アズワン	2.6	4.9	13,979
シークス	7	9.3	10,006
長瀬産業	6.6	—	—
OUGホールディングス	—	1	2,609
山善	10	7.6	10,526
阪和興業	3.3	—	—
岩谷産業	2.5	2.2	17,512
P A L T A C	2.8	3.2	13,830
加藤産業	3.1	2.7	11,515
日伝	3.9	2.4	7,956
因幡電機産業	4.6	3.4	12,886
小売業 (6.2%)			
MonotaRO	9.1	7.2	17,244
あさひ	—	6.1	9,973
FOOD & LIFE COMPANIE	—	7.5	20,238
オークワ	12	11.5	10,890
平和堂	6.3	6.9	16,670
王将フードサービス	2	1.7	14,076
銀行業 (4.5%)			
京都フィナンシャルグループ	—	6.8	14,810
滋賀銀行	4.8	3.9	12,831
南都銀行	5.3	4	12,400
紀陽銀行	8.9	7.3	12,753
池田泉州ホールディングス	42.8	37.3	12,159
証券・商品先物取引業 (0.6%)			
岩井コスモホールディングス	5.4	4.5	9,238

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.3%)			
オリックス	7.2	5.6	19,023
不動産業 (0.8%)			
地主	4.2	—	—
ブレサンスコーポレーション	5.5	5.8	10,956
And Doホールディングス	6.1	—	—
フジ住宅	8.4	—	—
サービス業 (3.3%)			
WDBホールディングス	3.6	3.4	5,984
ダスキン	4	4	15,328

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ファルコホールディングス	2.6	—	—	
ラウンドワン	26.8	8	8,512	
チャーム・ケア・コーポレーション	7.5	—	—	
イチネンホールディングス	5	3.8	7,413	
イオンディライト	4	2.7	10,894	
合 計	株 数 ・ 金 額	822	757	1,448,785
	銘柄数<比率>	119	101	<97.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,448,785	94.3
コール・ローン等、その他	86,823	5.7
投資信託財産総額	1,535,608	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,535,608,639
コール・ローン等	76,655,050
株式(評価額)	1,448,785,480
未収入金	8,310,808
未収配当金	1,856,800
未収利息	501
(B) 負債	53,934,762
未払金	5,120,022
未払収益分配金	37,522,996
未払解約金	317,640
未払信託報酬	10,947,892
その他未払費用	26,212
(C) 純資産総額(A-B)	1,481,673,877
元本	938,074,905
次期繰越損益金	543,598,972
(D) 受益権総口数	938,074,905口
1万円当たり基準価額(C/D)	15,795円

(注) 期首元本額は1,029,826,299円、期中追加設定元本額は433,044円、期中一部解約元本額は92,184,438円、1口当たり純資産額は1.5795円です。

○損益の状況 (2023年9月21日～2024年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	38,801,819
受取配当金	38,781,813
受取利息	15,998
その他収益金	6,139
支払利息	△ 2,131
(B) 有価証券売買損益	△ 1,848,835
売買益	185,173,705
売買損	△187,022,540
(C) 信託報酬等	△ 22,057,118
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	14,895,866
(E) 前期繰越損益金	511,587,325
(F) 追加信託差損益金	54,638,777
(配当等相当額)	(65,868,536)
(売買損益相当額)	(△ 11,229,759)
(G) 計(D+E+F)	581,121,968
(H) 収益分配金	△ 37,522,996
次期繰越損益金(G+H)	543,598,972
追加信託差損益金	54,638,777
(配当等相当額)	(65,868,536)
(売買損益相当額)	(△ 11,229,759)
分配準備積立金	490,809,030
繰越損益金	△ 1,848,835

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年9月21日～2024年9月20日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年9月21日～ 2024年9月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	16,744,701円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	65,868,536円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	511,587,325円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	594,200,562円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	6,334円
g. 分配金	37,522,996円
h. 分配金(1万円当たり)	400円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	400円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①信託期間を3年更新し、信託期間終了日を2028年9月20日とする所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年6月19日＞
- ②投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）